



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本精鉱株式会社

コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長兼企画管理部長 (氏名) 渡邊 繁樹

TEL 03-3235-0021

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,731	51.1	653	389.1	626	336.8	538	—
22年3月期第3四半期	5,118	△20.7	133	71.4	143	104.1	△244	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	43.94	—
22年3月期第3四半期	△19.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,756	3,388	38.7	276.35
22年3月期	7,523	2,925	38.9	238.53

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,388百万円 22年3月期 2,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	37.2	760	136.4	730	125.2	600	—	48.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 13,029,500株 22年3月期 13,029,500株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 766,343株 22年3月期 763,726株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 12,265,085株 22年3月期3Q 12,601,589株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2四半期辺りから世界経済の減速や国内の消費刺激政策の効果の一巡に加えて円高の進行により、先行き不透明な状況となってまいりましたが、内閣府が昨年12月22日発表した月例経済報告でも10月より3カ月連続で景気が足踏み状態にあるとの基調判断がなされました。

その中で当社グループを取り巻く事業環境は、アンチモン事業、金属粉末事業ともに、第2四半期連結累計期間までは特に家電産業および自動車産業の好調に支えられ、販売状況は堅調に推移いたしました。第3四半期会計期間は自動車のエコカー補助金制度の終了、あるいは薄型テレビなどのエコポイントの付与削減が行われ、その前の駆け込み需要の反動で販売数量の減少が危惧されましたが、さほどの落ち込みもみられず堅調に推移致しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,613百万円増収(51.1%増収)の7,731百万円、営業利益は520百万円増益(4.89倍増益)の653百万円、経常利益は482百万円増益(4.37倍増益)の626百万円、四半期純利益はアンチモン事業における退職給付制度の改定に伴う特別利益計上並びに業績改善に伴う繰延税金資産の計上等もあり783百万円改善の538百万円(前年同期は244百万円の四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

[アンチモン事業]

当第3四半期累計期間の販売数量は、比較的堅調に推移し、前年同期比760トン増加(17.2%増加)の5,171トンでありました。

原料であるアンチモン地金の国際相場は、主産地の中国において鉱石不足を理由に引き続き供給引締策が採られており、本年度4月～12月の平均はトン当たり9,899ドル(前年同期は5,465ドル)という高水準で推移しました。

その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、販売数量の増加と原料相場の高騰に伴う製品価格の上昇により、前年同期比1,690百万円増収(61.3%増収)の4,448百万円、セグメント利益は販売好調に伴う生産量の増加による加工費単価の改善が寄与し、前年同期比392百万円改善の248百万円を計上しました。(前年同期は144百万円のセグメント損失)

[金属粉末事業]

当第3四半期累計期間の販売数量は、前年同期比284トン増加(19.4%増加)の1,750トンでありました。

電子部品向け微粉末金属粉の当第3四半期累計期間の販売数量は、薄型テレビ、パソコン、高性能携帯電話機など新興国における旺盛な電子部品需要に牽引され、前年同期比139トン増加(69.7%増加)の340トンとなりました。一方、粉末冶金向け金属粉は昨年9月の自動車買換え補助金終了による需要減があったものの、当第3四半期累計期間では前年同期比145トン増加(11.4%増加)の1,411トンとなりました。

その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比920百万円増収(39.3%増収)の3,263百万円、セグメント利益は付加価値の高い、より微細な金属粉の出荷が増えたこと等により前年同期比123百万円増益(47.8%増益)の381百万円を計上しました。

[その他]

売上高は19百万円(前年同期比2百万円増収)、セグメント利益は20百万円(前年同期比3百万円増益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品並びに有形固定資産の増加があったため、前連結会計年度末比1,232百万円増加の8,756百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末比769百万円増加の5,367百万円となりました。

純資産につきましては四半期純利益等により、前連結会計年度末比463百万円増加の3,388百万円となり、自己資本比率は38.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,355百万円となり、前連結会計年度末と比較して646百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は286百万円の収入(前年同期比69.9%減)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益665百万円、減価償却費199百万円、仕入債務の増加額709百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額704百万円、たな卸資産の増加額428百万円及び法人税等の支払額140百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は849百万円の支出（前年同期比468.6%増）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出835百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は83百万円の支出（前年同期は3.3%減）となりました。プラス要因は、短期借入金の純増加額100百万円及び長期借入による収入100百万円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出185百万円及び配当金の支払額68百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しておりますが、経済情勢が先行き不透明であることから、平成22年11月5日に公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ322千円、322千円、30,711千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,346千円であります。

(追加情報)

金属鉱業等鉱害防止引当金

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が適用されたことに伴い、金属鉱業等鉱害防止引当金の前連結会計年度末残高3,617千円は当連結会計年度期首の資産除去債務勘定の一部として引き継がれております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,472	2,355,887
受取手形及び売掛金	2,291,325	1,587,094
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	975,625	719,409
仕掛品	148,467	139,165
原材料及び貯蔵品	574,668	411,931
その他	179,607	197,845
貸倒引当金	△7,546	△4,985
流動資産合計	5,872,621	5,407,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,171	662,567
機械装置及び運搬具(純額)	458,299	382,481
土地	1,478,590	812,378
その他(純額)	96,723	58,624
有形固定資産合計	2,664,784	1,916,051
無形固定資産	23,903	22,577
投資その他の資産	191,962	174,037
固定資産合計	2,880,650	2,112,666
繰延資産	3,044	3,469
資産合計	8,756,316	7,523,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,648	1,028,548
短期借入金	1,793,200	1,359,200
未払法人税等	111,606	90,526
賞与引当金	32,769	72,800
その他	376,994	229,114
流動負債合計	4,052,218	2,780,190
固定負債		
社債	130,000	158,000
長期借入金	652,600	1,072,500
退職給付引当金	297,715	351,498
その他の引当金	19,250	21,042
負ののれん	71,928	95,642
資産除去債務	35,338	—
その他	108,310	118,873
固定負債合計	1,315,142	1,817,556
負債合計	5,367,361	4,597,746

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	1,960,927	1,495,555
自己株式	△132,638	△131,974
株主資本合計	3,411,140	2,946,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,186	△20,693
純資産合計	3,388,954	2,925,739
負債純資産合計	8,756,316	7,523,485

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,118,145	7,731,499
売上原価	4,478,963	6,496,531
売上総利益	639,181	1,234,968
販売費及び一般管理費	505,484	580,990
営業利益	133,697	653,977
営業外収益		
受取配当金	862	1,352
負ののれん償却額	23,713	23,713
助成金収入	24,723	3,045
その他	5,232	2,133
営業外収益合計	54,531	30,245
営業外費用		
支払利息	40,842	42,313
為替差損	1,130	10,891
その他	2,901	4,851
営業外費用合計	44,874	58,056
経常利益	143,354	626,166
特別利益		
退職給付制度改定益	—	69,753
特別利益合計	—	69,753
特別損失		
固定資産除却損	4,035	207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,389
特別損失合計	4,035	30,597
税金等調整前四半期純利益	139,318	665,322
法人税、住民税及び事業税	16,825	144,679
法人税等調整額	366,979	△18,321
法人税等合計	383,805	126,357
少数株主損益調整前四半期純利益	—	538,964
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△244,486	538,964

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,032,575	2,724,318
売上原価	1,653,090	2,327,247
売上総利益	379,484	397,070
販売費及び一般管理費	171,639	204,652
営業利益	207,845	192,418
営業外収益		
受取配当金	354	472
負ののれん償却額	7,904	7,904
助成金収入	2,827	—
その他	1,474	528
営業外収益合計	12,560	8,904
営業外費用		
支払利息	14,941	13,436
その他	1,103	3,560
営業外費用合計	16,044	16,997
経常利益	204,360	184,325
特別利益		
退職給付制度改定益	—	69,753
特別利益合計	—	69,753
特別損失		
固定資産除却損	844	166
特別損失合計	844	166
税金等調整前四半期純利益	203,516	253,912
法人税、住民税及び事業税	14,128	24,479
法人税等調整額	47,293	35,477
法人税等合計	61,421	59,956
少数株主損益調整前四半期純利益	—	193,955
四半期純利益	142,094	193,955

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,318	665,322
減価償却費	194,472	199,288
負ののれん償却額	△23,713	△23,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,950	2,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,323	△40,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,703	△53,782
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,115	1,825
受取利息及び受取配当金	△1,084	△1,734
支払利息	40,842	42,313
為替差損益 (△は益)	△13	21
有形固定資産除却損	4,035	207
売上債権の増減額 (△は増加)	△938,614	△704,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	308,731	△428,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,167,944	709,099
その他	87,304	28,604
小計	927,032	427,885
利息及び配当金の受取額	1,091	1,741
利息の支払額	△28,395	△41,136
法人税等の支払額	△40,777	△140,254
法人税等の還付額	90,899	38,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,850	286,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△146,522	△835,376
有形固定資産の除却による支出	△2,733	—
無形固定資産の取得による支出	△126	△3,098
出資金の払込による支出	—	△6,134
その他	—	△4,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,382	△849,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△192,000	△185,900
社債の発行による収入	195,845	—
社債の償還による支出	△14,000	△28,000
自己株式の取得による支出	△890	△664
配当金の支払額	△25,210	△68,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,255	△83,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714,225	△646,415
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,276	2,355,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,785,502	1,709,472

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アンチモン事業 （千円）	金属粉末事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,113,450	919,125	2,032,575	—	2,032,575
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,510	6,510	△6,510	—
計	1,113,450	925,636	2,039,086	△6,510	2,032,575
営業利益	113,027	93,680	206,708	1,136	207,845

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アンチモン事業 （千円）	金属粉末事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,774,794	2,343,350	5,118,145	—	5,118,145
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,808	17,808	△17,808	—
計	2,774,794	2,361,158	5,135,953	△17,808	5,118,145
営業利益又は営業損失(△)	△128,078	258,223	130,144	3,552	133,697

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～12月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	208,325	28,681	237,007
II 連結売上高（千円）			2,032,575
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	1.4	11.7

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	644,007	55,598	699,605
II 連結売上高（千円）			5,118,145
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6	1.1	13.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国、マレーシア他
 (2) その他の地域……エジプト他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属のIT関連電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,448,291	3,263,455	7,711,747	19,752	7,731,499	—	7,731,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,471	30,471	1,249	31,721	△31,721	—
計	4,448,291	3,293,926	7,742,218	21,002	7,763,220	△31,721	7,731,499
セグメント利益	248,240	381,736	629,977	20,367	650,345	3,632	653,977

- (注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。
 2. セグメント利益の調整額3,632千円はセグメント間取引の消去3,632千円であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 4. 前第3四半期連結累計期間の「事業の種類別セグメント情報」においては、不動産賃貸事業の売上高17,043千円及び営業利益16,465千円がアンチモン事業に含まれております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,628,567	1,088,432	2,717,000	7,317	2,724,318	—	2,724,318
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	11,072	11,072	495	11,567	△11,567	—
計	1,628,567	1,099,505	2,728,073	7,812	2,735,886	△11,567	2,724,318
セグメント利益	100,373	83,121	183,495	7,599	191,095	1,323	192,418

- (注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。
 2. セグメント利益の調整額1,323千円はセグメント間取引の消去1,323千円であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 4. 前第3四半期連結会計期間の「事業の種類別セグメント情報」においては、不動産賃貸事業の売上高5,838千円及び営業利益5,642千円がアンチモン事業に含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。